



RRCJ

The Resilience Research Council of Japan

一般社団法人レジリエンス協会 メールマガジン

2015.10.19

(第 16 号)

【目次】

1. 「第 17 回 定例会」ダイジェスト報告
(2015 年 9 月 10 日午後開催)
2. 次回「第 18 回定例会」開催のご案内
11月13日(金) 13:00~16:40 於 ; 日比谷図書館
3. 会員募集のご案内



(京大東京オフィスからの眺望)

【1. 第 17 回 定例会 ; ダイジェスト報告】

日 時 : 2015 年 9 月 10 日 (火) 13:30~17:20

場 所 : 京都大学 東京オフィス (品川)

参加者数 : 26 名 (講演者を含む)

当日の講演に使用した資料は非公開のものを除き、講演者様のご協力によりレジリエンス協会 HP 内の「定例会」ページに掲載させていただいております (一部ないし割愛版を含む)。

http://www.resilience-japan.org/mail_magazine

< 定例会内容 >

(1) 13:30~14:10 『地球規模での災害リスク軽減』

田代邦幸 氏 (インターリスク総研)

[講演者抄録]

- 今年は国際的な防災に関する節目の年である。阪神・淡路大震災を契機に策定された兵庫行動枠組 (Hyogo Framework for Action) にもとづく活動が今年で最終年を迎え、新たに仙台防災枠組 (Sendai Framework) が採択された。また防災とは観点異なるが、世界的な貧困の撲滅などを目指して策定されたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) も今年が期限となっており、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) が新たに採択されている。

- このような背景を踏まえて、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) は今年 2 月に Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2015 という調査報告書を発表した (PDF 版で無償配布されている)。この報告書では、膨大な量の研究論文やデータに基づいて、次のような主張が行われている。

(a) 災害リスクに関する不平等が拡大傾向にある。所得やガバナンスの質が低い地域では災害による人的被害が大きい。また開発途上国などインフラ整備が進んでいない地域では、小規模高頻度リスク (鉄砲水、地滑り、都市型洪水など) による被害が、先進国に比べて大きくなる。

(b) 災害が発生した後の対処に関する対策や技術開発などは進ん



できたが、経済活動において災害リスクがあまり考慮されていないため、災害によって経済損失が発生するリスクは増えている。例えば企業が新たに生産拠点を建設する場合、その地域の災害リスクはあまり考慮されず、人件費の安さや市場の将来性など、経済的観点の検討が中心になる。

(c) 持続可能な開発を進めるためには、災害リスクの効果的な管理が不可欠である。多くの開発途上国では、本来であれば社会資本整備に充当されるべき資金が、災害によって失われている。したがって災害リスクを軽減できなければ、将来に向けた投資ができない。

- これらのような問題意識から、今後の持続可能な開発のためには、経済活動において災害リスクも含めた費用便益分析を行うことや、災害リスクの観点を含めたガバナンスの強化・改革が必要であると結論づけている。
- このような取り組みを進めていくには、防災やレジリエンスの分野と国際開発の分野との間で、専門家や実務家の交流や協働が必要になる筈である。私たちは従来より広い視野で、ネットワークを作りながら、これらの諸問題に立ち向かっていかなければならない。

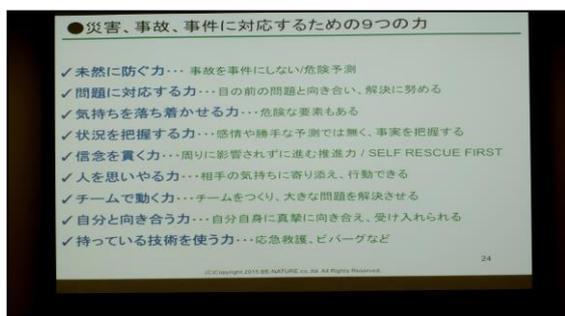
(2) 14:10~15:10 『アウトドアと自然遊びが防災に繋がる』

長谷部雅一 氏

(Be-Nature-School/有限会社ビーネイチャー)

〔講演者抄録〕

- 私がこの題目で話す上で、まずはアウトドアと自然遊びの定義付けをお話させて頂きました。私が考えるアウトドアは、玄関を開けて外に出た瞬間から始まります。したがって、ロッククライミングやサーフィンのようにアクティブな事だけではなく、ピクニックや散歩など、身近に出来るものも含めてアウトドアアクティビティといえます。また、自然遊びに関しても、「自然の中や自然素材など自然と関わりながら遊ぶこと全て」という設定にしましたので、芝生の上で昼寝をすることも、ある種の自然遊びと言えます。
- アウトドアや自然遊びにはまずは「自然」がなければ何も始まりません。自然は海、山、川などだけではなく、街路樹、空など日常的に存在するモノですが、その自然が持っている力は絶大で、その自然が人間に与えてくれるものについてもお話させて頂きました。
- 昨今では、脳科学の分野から見ても自然の中で遊ぶことで脳が活性化されることが証明されています。実際にどのような部分が活性化され、またそのことでどのような力が自然に身についてくるのかとすることを、事例をもとに説明させて頂きました。
- 危険とともに色々なことが学べ、得られるアウトドア・自然遊びですが、そのことが社会的にも様々な切り口で紹介され、そして国の動きとしても重要視されはじめていることを紹介させて頂きました。また、出来るビジネスマンがなぜ今ウィルダネスの中へ身を置くのかという面白い事例もお伝えしました。



- 最後に、様々な切り口で紹介した事柄を元に、実際にアウトドアで仕事をしている私が、災害・事故・事件に対応するために常日頃から必要だと思っていることを「必要な9つの力」として発表いたしました。詳しくはウェブページの資料を見て頂き、そして共感して頂けたらと思っています。これから皆さんにも時にはウィルダネスの中に身を置く時間をつくって欲しいと願っています。

(3) 15:20～16:00 『赤十字の防災・減災へのチャレンジ』

白土直樹 氏 (日本赤十字社)

[講演者抄録]

- 赤十字は戦争を契機に、戦時救護を行う民間のボランタリーな団体として設立され、現在では戦時のみならず自然災害等発生時にも救護活動を行う団体として広く知られている。
- しかしながら近年発生した災害では、災害の規模が大きくなればなるほど外部からの支援で救える命は少なくなることが明らかとなっており、人々の命と健康、尊厳を守ることをミッションとしている赤十字としては、従来の医療救護を中心とした発災初期の活動に止まらず、新たな取組みをしなければならないと考えた。
- そのうえで何をすればよいのかという答えのヒントもまた被災地のなかにあった。阪神・淡路大震災や東日本大震災などの事例でわかることは、外部からの支援が期待できない大規模災害の、とりわけ発災初期において重要なのは、個々の住民や地域コミュニティの「自助」「共助」の力であるということである。そのためには、地域コミュニティや学校単位での防災教育を行い、人々の知識・意識・行動の変容を促すことが重要と考える。
- ただ、一口に防災教育と言っても世の中には多数の手法やツール等が出回っているが、日赤では、地域住民の特性を考慮し、短時間で、地域に密着して、従来の防災教育で欠損あるいは不足しているカリキュラムに絞って防災教育を行うこととしている。
- 既存の様々な防災教育内容と過去の災害における被災者の行動を分析したうえで、必要な教育要素として、「災害時に地域で発生する被害とその対応方法の理解・習得」、「地域の脆弱性とリソースの理解」、「災害プロセスとリーダーの役割の理解」、「組織運営の在り方とリーダーの資質の理解・習得」、「災害時に行政から提供されるサービスの理解」の5項目を特定した。
- そして具体的なカリキュラムとして、読み物を通じて被災の具体的なイメージを把握・理解する「災害エスノグラフィー」、自分の地域の脆弱性と防災リソースを把握・理解する「災害図上演習(DIG)」、「自助」「共助」による被害の対処方法を理解・習得する「救出・搬送・応急手当」の3項目をまずはパイロット事業として実施し、効果測定を行った。その結果、概ね良好な反応を見ることができ、今後、運営面での課題等を克服して、全国で展開することを予定している。
- 更に日赤では、青少年赤十字のネットワークを用いて、学校教育の場で使える教材を開発・配布し、子供たちの防災教育にも力を入れている。
- 各企業におかれても、防災をコストとして見るのではなく、企業価値を高める投資として、各地でコミュニティと連携を図りながら取り組んでいただくことを期待したい。



(4) 16:00～16:40 『情報漏洩、発生したらどうする』

清水陽平 氏 (弁護士; 法律事務所アルシエン)

[講演者抄録]

- 情報漏洩の典型例は、しばしばイメージされる機密情報の漏洩ではなく、個人情報漏洩です。「個人情報」とは、「氏名、生年月日、連絡先が個人情報である」と誤解されていることが少なくないが、これは不正確です。特定の個人を識別することができ得る情報を「個人情報」といい、匿名化していても個人情報に当たり得ます。
- 情報漏洩の端緒は、不審なDMが届いた、不審なメールが多数来るようになったといったことを原因とした顧客からの問い合わせと、クレジットカード会社からの通報が多いです。

- 漏洩を疑ったら、すぐに漏洩の有無、内容、規模、拡散範囲、漏洩時期、原因・経路を、密行的に、かつ迅速に調査する必要があります。調査の際には、システム・セキュリティの専門知識が必要になることも少なくないため、そのような知識がある者や専門業者に早期に依頼することを検討すべきです。
- 調査した結果、漏洩原因がシステムの障害・脆弱性にあれば、直ちに修復し、クレジットカード情報の漏洩があればカード会社に連絡し、不正利用の有無のモニタリング調査を依頼する必要があります。また、流出先が判明している場合は、流出した情報の使用中止を求めることも必要です。さらに、不正アクセス禁止法違反、不正競争防止法違反、窃盗罪等が疑われれば、警察への相談・被害届の提出を検討するとともに、監督官庁への早急な報告が必要です。
- 情報漏洩を公表するかどうかは、漏洩の規模によるものの、二次被害の防止、類似事案の発生回避の必要性が高いかを検討して決めますが、被害者本人への通知は、原則として行う必要があります。
- 公表の方法は、プレスリリース、自社サイトへの掲載のほか、漏洩の規模によっては記者会見の利用を検討する必要があります。ただし、特に記者会見の場合は、事前の想定問答の検討などを綿密に行う必要があります。



(5) 16:40～17:20 『ISO/TC292 の活動』

黄野吉博 氏 (一般社団法人レジリエンス協会)

[講演者抄録]

- BCMS (JIS Q22301) や 緊急事態管理 (JIS Q22320) を始めとした「社会セキュリティ」を担当していた ISO の第 223 技術委員会が本年 1 月、第 292 技術委員会に改組された。



- 第 223 技術委員会 (ISO/TC223) の業務範囲は、「意図的及び意図的でない人間の行動、天災、技術的不具合に起因する事故、緊急事態、災害から社会を守り、それらに対処すること」としていた。
- 新しい第 292 技術委員会 (ISO/TC292) の業務範囲は、「セキュリティとレジリエンス分野の標準化で、一般的なセキュリティ・マネジメント、事業継続マネジメント、レジリエンスと緊急事態管理、不正対策とコントロール、セキュリティ・サービス、国土安全保障を含むがこれに限定されない」になった。
- すなわち、防犯・不正と安全保障関係が追加された。

17:20 閉会

【2. 次回『第 18 回定例会』開催のご案内】

日 時：2015 年 11 月 13 日 (金) 13:00 – 16:40

場 所：日比谷図書文化館 小ホール 千代田区日比谷公園 1 番 4 号
(大代表) 03-3502-3340

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>

参加費：会員；無料

一般；3,000 円 会費は当日、会場受付でお支払下さい。
(お釣りが無い様をお願いします。)

事前登録のお願い：会員の方も一般の方も、参加する際には事前登録をお願い致しております。

以下のアドレスにお申込み下さい。領収書が必要な方はその旨お知らせください。当日受付でお渡し致します。

申込登録は ⇒ ykohno@resilience-japan.org

<プログラム>

《受付開始 12:30～》

1. 13:00～13:40 『会長講話』 林 春男（国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長・
京都大学防災研究所特任教授）
2. 13:40～14:10 『BCMS 規格（JIS Q2230）の動向』
小野高宏（ISO 第 292 技術委員会 エキスパート）

<休 憩>

3. 14:20～15:00 『職業上の不正と不正防止対策』 高橋孝治（公認会計士）
4. 15:00～15:30 『JIS Q22320－緊急事態管理－の調査結果』
爰川知宏（NTT セキュアプラットフォーム研究所）
天野明夫（株式会社大成建設）
5. 15:30～16:00 『JIS Q22398－演習の指針－の使い方』
榎本純夫（損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社）

<休 憩>

6. 16:10～16:40 『ISO22325－緊急事態管理能力の評価－の使い方』
永橋洋典（AIU 損害保険株式会社）

<16:40 閉会>

※ 以上は、現時点での予定です。今後変更となる場合もあります。ご了承ください。

【3. 会員募集のお知らせ】

◎ 当協会では会員を募集しております。当協会はレジリエンスに関する情報収集、意見交換の場として各業種、団体等の方々にお気軽に参加いただいている会です。レジリエンスにご興味をお持ちの方は、ぜひ一度定例会に参加いただき、会の活動状況等を実際にご確認いただければと思っています。

（参考）個人会員の年会費は 10,000 円（消費税込）です。年 6 回程度開催予定の定例会・訓練会等の参加費（1 回 3,000 円×6 回）が無料となる他、各研究会（チーム）にも自由に参加することができます。

法人会員（100,000 円＋消費税）もあります。

入会申し込み方法につきましては下記リンク先のページをご参照ください。

http://www.resilience-japan.org/aboutus/application_form

※ 本メールマガジンは次の方々にお送りしています。

- ① 当協会の会員および会員から紹介のあった方。
- ② 当協会開催のイベントに、申込み・参加された方でメールアドレスをお知らせ頂いた方。
- ③ 当協会の関係者と名刺交換された方で、レジリエンスにご関心があると思われる方。

※ 本メールマガジンにお心当たりがない場合、また講読を中止する場合は、以下までメールにてお知らせください。登録を解除いたします。

「info@resilience-japan.org」

※ 本メールマガジンに掲載される記事の著作権は、原則として発行元に帰属します。

引用、転載、雑誌掲載いずれの場合も、本メールマガジンのコンテンツを利用される場合は出典を付記するようお願いいたします。

※ 本メールマガジンに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

発行元：一般社団法人レジリエンス協会

<http://www.resilience-japan.org/>
